

令和2年2月3日

「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」

機械設備機材等申請者 各位

一般社団法人 公共建築協会

機械設備材料等評価部長 山田 晴行

「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成31年版」の改定に伴う

機械設備材料等評価の取り扱いについて

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より当協会に対して格別のお引き立てをいただき厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、営繕事業における建築材料・設備機材等品質性能評価事業を実施しております。当事業においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定による「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（以下「標準仕様書」という。）に基づき、材料等に係る品質、性能及び製造所等の審査を行い、適合する申請者には、評価書を交付しております。

「標準仕様書」は、平成31年3月に3年毎の改定が終了し、平成31年版として制定されました。当協会の建築材料・設備機材等品質性能評価事業における、機械設備材料等の評価基準は、「標準仕様書」が基となっていることから、令和元年度版として改定を行いました。なお、改定内容の詳細は別紙—1を参照してください。

これらの改定により、平成29・30年度に評価を受けている申請者の皆様については、申請内容と機械設備材料等評価基準との間に差異が生じています。

つきましては、貴社の申請内容と機械設備材料等評価基準との間の差異を確認のうえ、下記1. 2. のいずれかにより対応いただきますようお願い申し上げます。なお、対応については別紙2を参照してください。

敬具

記

1. 変更評価による対応

建築材料等評価基準の改定部分と貴社の申請内容の間に生じている差異について、変更評価を申請し評価書を取得してください。必要書類等は別紙—2を参照してください。

2. 既評価書をそのまま継続使用

各工事において、機械設備材料等評価基準が改定された部分について、品質性能等の証明書を評価書とともに提出するなど、改定により内容に差異が生じた部分の証明を工事毎に行ってください。

標準仕様書（平成31年版）及び機械設備材料等評価基準（令和元年度）の改定について

別紙－1

令和2年2月3日

*下表は、公共建築工事標準仕様書の改定内容全てを記載したものではありません、改定後、従来の評価基準の変更箇所を抜粋しています。
*赤字は、改定箇所を示しています。

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成28年版	平成31年版	平成30年度	令和元年度
【冷凍機】 ①チリングユニット	1.3.1.14 制御盤	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子 接点及び端子項目 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子 接点及び端子項目 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子	5.6 接点及び端子 ③冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子	5.6 接点及び端子 ③各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子
②吸収冷温水機	1.3.6.17 制御盤	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子 接点及び端子項目 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子 接点及び端子項目 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子	8.4 接点及び端子 (ロ) 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子	8.4 接点及び端子 (ロ) 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子
	1.3.6.15 成績係数	(1) 吸収冷凍機の成績係数は、JIS B 8622（吸収式冷凍機）によるものとし、数値は特記による。	(ア) 吸収冷凍機の成績係数及び期間成績係数は、JIS B 8622（吸収式冷凍機）によるものとし、数値は特記による。	2.2 成績係数一覧表 冷房時：グリーン購入法に定める数値譲渡する。データシート3に記入する。 吸収冷凍機の成績係数は、JIS B 8622（吸収式冷凍機）によるものとし、数値は特記による。 冷房の成績係数 冷凍能力が352kW未満 1.20以上 冷房の期間成績係数 凍能力が352kW以上 1.45以上	2.2 成績係数一覧表 冷房時：グリーン購入法に定める数値譲渡する。データシート3に記入する。 吸収冷凍機の成績係数及び期間成績係数は、JIS B 8622（吸収式冷凍機）によるものとし、数値は特記による。 冷房の成績係数 冷凍能力が352kW未満 1.20以上 冷房の期間成績係数 凍能力が352kW以上 1.45以上
③吸収例温水機ユニット	1.3.7.13 制御盤	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子接点及び端子項目 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子	第2編 1.2.2「制御及び操作盤」による。 表 2.1.8 接点及び端子接点及び端子項目 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子	8.6 接点及び端子 ロ) 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子設置仕	8.6 接点及び端子 ロ) 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子設置仕

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
④遠心冷凍機	1.3.3.15 制御盤	<p>低圧電源用手元開閉器を設けるほか、第 2 編 1.2.2 「制御及び操作盤」による。</p> <p>表 2.1.8 接点及び端子接点及び端子項目 冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子</p>	<p>低圧電源用手元開閉器を設けるほか、第 2 編 1.2.2 「制御及び操作盤」による。</p> <p>表 2.1.8 接点及び端子接点及び端子項目 各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子</p>	<p>5.6 接点及び端子</p> <p>③冷却塔・各ポンプ停止信号用接点及び端子</p>	<p>5.6 接点及び端子</p> <p>③各ポンプ起動・停止信号用接点及び端子</p>
	1.2.2.2 インバーター用 制御及び操作盤	<p>(4) インバーター回路は、次による。</p> <p>(イ) 制御方式は、正弦波パルス幅変調方式又はパルス振幅変調方式とし、ストール防止機能を備えたものとする。</p> <p>(ロ) 整流器の入力側の力率は、電動機の定格出力時において 0.85 以上とする。</p> <p>(ハ) 盤外への高周波ノイズ対策用として、入力側にノイズフィルターを備えたものとする。</p> <p>(ニ) 瞬時停電に対する自動回復運転機能を備えたものとする。</p> <p>(ホ) 電動機の負荷特性に合わせた加減速時間に調整されたものとする。</p> <p>(ヘ) 回路内に過電流、過電圧等が発生した場合に作動する保護制御機能を備えたものとする。</p> <p>(ト) 回路内に短絡が発生した場合に作動する保護制御機能を備えたものとする。</p>	<p>(エ) インバーター回路は、次による。</p> <p>(a) 制御方式は、正弦波パルス幅変調方式又はパルス振幅変調方式とする。</p> <p>(b) 瞬時停電に対する自動回復運転機能を備えたものとする。</p> <p>(c) 電動機の負荷特性に合わせた加減速時間に調整されたものとする。</p> <p>(d) 保護機能は、ストール防止機能を有するほか、次による。</p> <p>① 過負荷(過電流)、単相(欠相)、過電圧等の異常が発生した場合は、電動機を停止する。</p> <p>② 負荷で短絡が発生した場合の自己保護機能を有するものとする。</p> <p>(e) 高調波対策が必要な場合は、直流リアクトル等により、「高圧又は特別高圧で受電する需要家の高調波抑制ガイドライン(資源エネルギー庁)」及び「高調波抑制対策技術指針((一社)日本電気協会)」による換算係数 $K_i=1.8$ 以下となる対策を講ずることとし、特記する。</p> <p>(f) 高周波ノイズ対策用として、入力側に零相リアクトル等を設ける。ただし、インバーター装置本体に零相リアクトル等が内蔵されているものは除く。</p>	<p>5.8 インバーター</p> <p>①盤外への高周波対策 ノイズ対策用として、入力側に零相リアクトル等を備える又は装置本体に零相リアクトル等を内蔵する 直流リアクトル等により、換算係数 $K_i=1.8$ 以下となる対策（特記対応）</p> <p>④保護機能 ・(過電流)、過電圧等の異常発生した場合</p>	<p>5.8 インバーター</p> <p>①高周波対策 ノイズ対策用として、入力側に零相リアクトル等を備える又は装置本体に零相リアクトル等を内蔵する 直流リアクトル等により、換算係数 $K_i=1.8$ 以下となる対策（特記対応）</p> <p>④保護機能 ・過負荷(過電流)、単相(欠相)、過電圧等の異常発生した場合に電動機を停止</p>
冷却塔	1.6.8 付属品	(ロ) はしご(塔本体の高さが 1.5m 以上の場合) 一式	(2) はしご(塔本体の高さが 1.5m 以上の場合とし、鋼製(第 2 編 3.2.2.4 「溶融亜鉛めっき」による 2 種 35 を施したもの。)又はステンレス鋼製とする。) 一式	6. 付属品 はしご 有(本体の高さが 1.5m 以上の場合)	6. 付属品 はしご 有(塔本体の高さが 1.5m 以上の場合とし、鋼製(第 2 編 3.2.2.4 「溶融亜鉛めっき」による 2 種 35 を施したもの。)又はステンレス鋼製

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
【空調和機】 ①ユニット形空気調和機	1.7.1.1 一般事項	(3) 空気調和機の許容騒音レベルは、表 3.1.7 による。 なお、測定方法は、JIS Z 8731（環境騒音の表示・測定方法）により、普通騒音計を用いて行うものとし、測定位置は、 ケーシング側面より 1.5m、上 1.0m の位置とする。	(ウ) ユニット形空気調和機の許容騒音レベルは、表 3.1.7 による。 なお、測定方法は、JIS Z 8731（環境騒音の表示・測定方法）により、普通騒音計を用いて行うものとし、測定位置は、 JRA 4036（エアハンドリングユニット）の附属書 B による。	2.2 振動及び振動騒音 「標仕」表 3.1.7 の許容騒音レベル	2.2 振動及び振動騒音 「標仕」表 3.1.7 の許容騒音レベル ケーシング側面より 1.5m、床上 1.0m の位置（JRA 4036（エアハンドリングユニット）の附属書 B）
	1.7.1.3 コイル	(2) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上、厚さ 0.1 mm 以上のもので、表面にアクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	(イ) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上、厚さ 0.1 mm 以上のもので、表面にアクリル系、 エポキシ系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	3.3 コイルコイル フィンの耐食性表面処理 アクリル系樹脂被膜等による	3.3 コイルコイル フィンの耐食性表面処理 アクリル系、 エポキシ系樹脂被膜等による
	1.7.1.6 ドレンパン	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 32 以上の排水管接続口を設けたものとする。材質は、厚さ 1.5 mm 以上のステンレス鋼板 (SUS 304) とす。また、ドレンパンの外表面は、保温を施したものとす。	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 32 以上の排水管接続口を設けたものとする。 材質は、厚さ 1.5 mm 以上のステンレス鋼板 SUS304 又は SUS443J1 とす。また、ドレンパンの外表面は、保温を施したものとす。	3.6 ドレンパン 材料 ステンレス鋼板 (SUS 304) 厚さ 1.5 mm 以上	3.6 ドレンパン 材質 ステンレス鋼板 SUS304 又は SUS443J1 厚さ 1.5 mm 以上
	1.7.1.9 保温	(2) ドレンパンの外表面は、JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）のグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）とする。また、 ガラス繊維の飛散防止のため、JIS R 3414（ガラスクロス）のガラスクロス（EP18）により表面を覆い、銚及び接着剤にて貼付けたものによるほか、厚さ 10mm 以上の難燃性の発泡材とする。	(イ) ドレンパンの外表面は、 厚さ 10mm 以上の難燃性の発泡材を吹き付けたもの又は JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）のグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）にガラス繊維の飛散防止のため JIS R 3414（ガラスクロス）のガラスクロス（EP18）により表面を覆ったもの若しくはグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）の外表面を難燃性の材料で表面処理を施したものを銚及び接着剤にて貼付けたものとする。	5.2 ドレンパンの外表面 表面処理剤 GW の場合、ガラスクロス（JISR3414 の EP18）で表面を覆う	5.2 ドレンパンの外表面 表面処理剤 GW の場合、ガラスクロス（JISR3414 の EP18）で表面を覆う 又は外表面を難燃性の材料で表面処理を施す
②ファンコイル及びカセット形ファンコイルユニット	1.7.3.3 コイル	(2) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上、厚さ 0.1 mm 以上のもので、表面にアクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	(イ) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上、厚さ 0.1 mm 以上のもので、表面にアクリル系、 エポキシ系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	3.3 コイル フィンの耐食性表面処理 アクリル系樹脂被膜等による	3.3 コイル フィンの耐食性表面処理 アクリル系、 エポキシ系樹脂被膜等による
	1.7.3.6 ドレンパン	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 20 以上の排水管接続口を設けたものとする。材質は、鋼板（亜鉛鉄板等を含む）、ステンレス鋼板 (SUS 304) 又は合成樹脂製とし、・・・のとする。	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 20 以上の排水管接続口を設けたものとする。鋼板（亜鉛鉄板等を含む）、ステンレス鋼板 (SUS304 又は SUS443J1) 又は合成樹脂製とし、・・・のとする。	3.6 ドレンパン 材料 ステンレス鋼板 (SUS 304) 厚さ 1.5 mm 以上	3.6 ドレンパン 材質 ステンレス鋼板 SUS304 又は SUS443J1 厚さ 1.5 mm 以上
	1.7.3.10 付属品等		(エ) ボール弁、接続管（床置形及びローボイ形の露出形に限る。）一式	6. 付属品	6. 付属品 ボール弁、接続管（床置形及びローボイ形の露出形に限る。）一式

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
③コンパクト形空気調和機	1.7.2.1 一般事項	(4) 空気調和機の許容騒音レベルは、表 3.1.9 による。 なお、測定方法は、JIS Z 8731（環境騒音の表示・測定方法）により、普通騒音計を用いて行うものとし、測定位置は、 ケーシング側面より 1.5m、上 1.0m の位置とする。 ただし、サブライダクト及びレタンダクトを接続するものにあつては、それぞれのダクトを接続した状態で測定した値とする。	(エ) コンパクト形 空気調和機の許容騒音レベルは、表 3.1.9 による。 なお、測定方法は、JIS Z 8731（環境騒音の表示・測定方法）により、普通騒音計を用いて行うものとし、測定位置は、 JRA 4036（エアハンドリングユニット）の附属書 B による。 ただし、サブライダクト及びレタンダクトを接続するものにあつては、それぞれのダクトを接続した状態で測定した値とする。	1.4 騒音 測定位置・状態 ケーシング側面より 1.5m、床上 1.0m の位置とする。ただし、サブライダクト及びレタンダクトを接続するものはそれぞれのダクトを接続した状態で測定する	1.4 騒音 測定位置・状態 ケーシング側面より 1.5m、床上 1.0m の位置（ JRA 4036（エアハンドリングユニット）の附属書 B ）とする。ただし、サブライダクト及びレタンダクトを接続するものはそれぞれのダクトを接続した状態で測定する
	1.7.2.2 ケーシング	(2) 骨組みは、形鋼又は軽量形鋼とする。 なお、外装を折り曲げたものとしてもよい。	(イ) 骨組みは、形鋼、軽量形鋼、 ステンレス折曲げ角材又はアルミニウム合金押出型材 とする。 なお、外装を折り曲げたものとしてもよい。	3.2 ケーシング (2) ケーシング外装の補強方法 骨組みは、形鋼、軽量形鋼か、外装を折り曲げたものとする	3.2 ケーシング (2) ケーシング外装の補強方法 骨組みは、形鋼、軽量形鋼、 ステンレス折曲げ角材又はアルミニウム合金押出型材 か、外装を折り曲げたものとする
	1.7.2.3 コイル	(2) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上のもので、表面にアクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	(イ) フィンの材質は、アルミニウム板又はアルミニウム箔とし、AL 成分 99%以上のもので、表面にアクリル系、 エポキシ系 樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとす。	3.3 コイル（水用コイル） フィンの耐食表面処理 アクリル系樹脂被膜等による	3.3 コイル（水用コイル） フィンの耐食表面処理 アクリル系、 エポキシ系 樹脂被膜等による
	1.7.2.6 ドレンパン	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 25 以上の排水管接続口を設けたものとする。材質は、厚さ 0.8 mm 以上のステンレス鋼板（SUS 304）とする。また、ドレンパンの外表面は、保温を施したものとす。	ドレンパンは、排水勾配を有し、下流側に呼び径 25 以上の排水管接続口を設けたものとする。材質は、厚さ 0.8 mm 以上のステンレス鋼板（SUS304 又は SUS443J1 ）とする。また、ドレンパンの外表面は、保温を施したものとす。	3.6 ドレンパン 材質 ステンレス鋼板（SUS 304）	3.6 ドレンパン 材質 ステンレス鋼板（SUS 304 又は SUS443J1 ）
	1.7.2.10 保温	(2) ドレンパンの外表面は、JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）のグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）とする。また、ガラス繊維の飛散防止のため、JIS R 3414（ガラスクロス）のガラスクロス（EP18）により表面を覆い、 銚及び接着剤にて貼付けたものによるほか、厚さ 10mm 以上の難燃性の発泡材とする。	(イ) ドレンパンの外表面は、厚さ 10mm 以上の難燃性の発泡材を吹き付けたもの又は JIS A 9504（人造鉱物繊維保温材）のグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）に ガラス繊維の飛散防止のため JIS R 3414（ガラスクロス）のガラスクロス（EP18）により表面を覆ったもの若しくはグラスウール保温板（40K 以上厚さ 15 mm 以上）の外表面を難燃性の材料で表面処理を施したものを銚及び接着剤にて貼付けたものとする。	6.2 ドレンパン外表面 飛散防止の表面処理材料（GW の場合） JIS R 3414（ガラスクロス）の EP18	6.2 ドレンパン外表面 飛散防止の表面処理材料（GW の場合） JIS R 3414（ガラスクロス）の EP18 で表面を覆う又は外表面を難燃性の材料で表面処理を施す

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
④パッケージ形空気調和機	1.7.5.8 加熱器兼冷却器	(2) コイルの材質は、JIS H 3300（銅及び銅合金の継目無管）によるものとする。また、フィン ^(イ) の材質は、JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する AL 成分 99% 以上のものとし、アクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとする。	(イ) コイルの材質は、JIS H 3300（銅及び銅合金の継目無管）によるものとする。また、フィン ^(イ) の材質は、JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する AL 成分 99% 以上のものとし、アクリル系、エポキシ系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したものとする。	3.4.6 加熱器兼冷却器 フィン ④耐食処理 アクリル系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す	3.4.6 加熱器兼冷却器 フィン ④耐食処理 アクリル系、エポキシ系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す
	1.7.5.10 ケーシング	(1) 屋内機のケーシングは、次による。 (イ) ケーシングは、厚さ 1.0mm 以上の塗装又は防錆処理を施した鋼板（亜鉛鉄板を含む。）とし、補強を施したものとする。また、調和空気に触れる内面には、保温を施したものとする。 (ロ) 本体は、壁又は床に固定可能な構造とする。 (ハ) 操作ふたは、合成樹脂製としてもよい。 (2) 屋外機のケーシングは、製造者の標準仕様とする。	屋内機及び屋外機のケーシングは、製造者の標準仕様とする。 なお、本体を壁又は床スラブ等に固定可能な構造とし、製造者の標準仕様とする。	3.4.3 ケーシング 材質 防錆処理をした鋼板（亜鉛鉄板、カラー亜鉛鉄板、電気亜鉛鉄板、溶融アルミニウム-亜鉛鉄板）、又は塗装した鋼板	3.4.3 ケーシング 材質 製造者標準仕様
	1.7.5.17 制御盤	第 2 編 1.2.2 「制御及び操作盤」による。なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とする。	第 2 編 1.2.2 「制御及び操作盤」による。なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とし、第 2 編 1.2.2.2 「インバーター用制御及び操作盤」(イ)(e)による高調波対策が必要な場合の適用は、特記する。	6.6 インバーター用制御盤 製造者標準	6.6 インバーター用制御盤 高調波対策 特記により適用する

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
⑤マルチパッケージ形空気調和機	1.7.6.7 空気熱源蒸発器兼空気式凝縮器	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項による。	(ア) 構成は、フィン付きコイル、送風機、電動機、フィンガード、ケーシング等とする。 (イ) コイルの材質は、JIS H 3300（銅及び銅合金の継目無管）によるもの、又は、JIS H 4100（アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材）に準じたアルミニウム合金に耐食性能を有したものとす。また、フィンの材質は、JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する AL 成分 99%以上のものとし、アクリル系、エポキシ系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したもの、又は、JIS Z 3263（アルミニウム合金ろう付け及びブレージングシート）若しくは JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に準じたアルミニウム合金に耐食性能を有したものとす。	3.6.3 空気熱源蒸発器兼空気式凝縮器 形式 ファン付きコイル コイルの材質 JIS H 3300（銅及び銅合金継目無管） フィン JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する AL 成分 99%以上のもの、アクリル系樹脂被膜等による耐食表面処理を施す	3.6.3 空気熱源蒸発器兼空気式凝縮器 形式 ファン付きコイル コイルの材質 JIS H 3300（銅及び銅合金継目無管）、JIS H 4100（アルミニウム及びアルミニウム合金の押出形材）に準じたアルミニウム合金に耐食性能を有したもの フィン JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に規定する AL 成分 99%以上のもの、アクリル系、エポキシ系樹脂被膜等による耐食表面処理を施したもの、又は、JIS Z 3263（アルミニウム合金ろう付け及びブレージングシート）若しくは JIS H 4000（アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条）に準じたアルミニウム合金に耐食性能を有したもの
	1.7.6.10 ケーシング	屋外機及び屋内機のケーシングは、製造者の標準仕様とする。	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項によるほか、屋内機（形式が、壁掛形、天井吊形及びカセット形の場合）と外気処理ユニット（形式が、天井吊形の場合）のケーシング及び固定方法は、製造者の仕様による。	3.4.2 ケーシング 床又は壁に固定可能な構造 床置形は固定金物取り付け可能な有無	3.4.2 ケーシング 床又は壁に固定可能な構造 床置形は固定金物取り付け可能な有無 壁掛形、天井吊形及びカセット形の固定方法は、製造者の仕様
	1.7.6.19 制御盤	第2編 1.2.2.1「制御及び操作盤」による。 なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とし、表示等については、1.7.6.21「リモートコントローラー」による。	第2編 1.2.2.1「制御及び操作盤」による。 なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とし、第2編 1.2.2.2「インバーター用制御及び操作盤」(x)(e)による高調波対策が必要な場合の適用は、特記する。 また、表示等については、1.7.6.21「リモートコントローラー」による。	6.1 インバーター用制御盤 製造者標準仕様	6.1 インバーター用制御盤 製造者標準仕様 高調波対策 特記により適用する
	1.7.6.21 リモートコントローラー	(1) 集中管理リモコン 複数台の屋内機を管理できるものとし、備える機能は、表 3.1.12 による。また、表示画面は、液晶画面によるものとし、製造者の標準仕様とする。	(a) 集中管理リモコン 集中管理リモコンは、複数台の屋内機の運転・停止、温度設定、状態監視、異常表示、スケジュール設定等を一括で管理する機能を備えたものとし、その他必要となる機能がある場合は特記する。また、表示画面は、液晶画面によるものとし、製造者の標準仕様とする。 なお、集中管理リモコンにエネルギーの管理に関する機能（外部記憶媒体への出力機能含む。）が必要な場合は、特記する。	7.3 集中管理リモコンの管理機能 7.3.7 調エネルギー使用料あん分 7.3.8 運転時間積算	7.3 集中管理リモコンの管理機能 7.3.6 エネルギー管理機能

材料等名	公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の比較			材料評価の評価基準の比較	
	章・節	平成 28 年版	平成 31 年版	平成 30 年度	令和元年度
⑥ ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機	1.7.7.9 加熱器兼冷却器	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項による。	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項による。	3.5.5 加熱器兼冷却器 ④耐食処理 アクリル系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す	3.5.5 加熱器兼冷却器 ④耐食処理 アクリル系、エポキシ系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す
	1.7.7.8 空気熱源蒸発器兼空冷式凝縮器	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項による。	1.7.5「パッケージ形空気調和機」の当該事項による。	3.7.3 空気熱源蒸発器兼空冷式凝縮器 ③耐食処理法 アクリル系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す	3.7.3 空気熱源蒸発器兼空冷式凝縮器 ③耐食処理法 アクリル系、エポキシ系樹脂皮膜等による耐食表面処理を施す
	1.7.7.13 排気装置	排気装置は、排ガスと凝縮水を分離し、凝縮水を中和・排水できる構造とする。材質は、ステンレス鋼板によるものとする。	排気装置は、排ガスと凝縮水を分離し、凝縮水を中和・排水できる構造とする。材質は、ステンレス鋼板等耐熱性、耐食性及び耐久性を有するものとする。	3.7.7 排気装置 材 質 JIS G4304（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）又は JIG G4305（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）	3.7.7 排気装置 材 質 JIS G4304（熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）又は JIG G4305（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）等耐熱性、耐食性及び耐久性を有するもの
	1.7.7.24 制御盤	第2編 1.2.2.1「制御及び操作盤」による。なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とし、表示等については、1.7.6.21「リモートコントローラー」による。	第2編 1.2.2.1「制御及び操作盤」による。なお、インバーター用制御盤は製造者の標準仕様とし、第2編 1.2.2.2「インバーター用制御及び操作盤」(x)(e)による高調波対策が必要な場合の適用は、特記する。また、表示等については、1.7.6.21「リモートコントローラー」による。	7.1 インバーター用制御盤 製造者標準	7.1 インバーター用制御盤 製造者標準 高調波対策 特記により適用する
【タンク】 ③給湯用密閉形隔膜式膨張タンク	1.4.5 給湯用密閉形隔膜式膨張タンク	給湯用密閉形隔膜式膨張タンクは、第3編 1.13.6「空調用密閉形隔膜式膨張タンク」によるものとし、本体は鋼板製又はステンレス鋼板製（SUS 304）とする。 なお、鋼板製の場合の接液部の防錆は、水質に悪影響のないポリプロピレン、ナイロン11、エチレン酢酸ビニル樹脂、エポキシ樹脂のライニング又はライナーとする。	給湯用密閉形隔膜式膨張タンクは、第3編 1.13.6「空調用密閉形隔膜式膨張タンク」によるものとし、本体は鋼板製又はステンレス鋼板製（SUS 304）とする。 なお、鋼板製の場合の接液部の防錆は、ダイヤフラム式は、水質に悪影響のないポリプロピレンナイロン11のライニング又はライナーとする。また、ブラダー式は、接液部分を SUS 製とする。	3.3 その他構成部位 接液部防錆 給湯用で鋼板製の場合、ポリプロピレン、ナイロン11のライニング又はライナー	3.3 その他構成部位 接液部防錆 給湯用で鋼板製の場合、ダイヤフラム式はポリプロピレン、ナイロン11のライニング又はライナー、ブラダー式は接液部分 SUS 製

令和2年2月3日

対応策の説明について

1. 貴社の現状確認

- 1) 「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成31年版）（以下、「標準仕様書」という。）及び機械設備材料等評価基準（令和元年度）の内容と、貴社申請品の申請内容の間に使用資材及び品質性能等に差異が生じていることを確認してください。
- 2) 差異が生じている場合は、既評価書の申請内容について改善及び訂正等の対応が必要となります。

2. 変更評価による対応

1) 変更申請の手続き

- ① 変更申請の手続きについては、原則として「変更評価の手続きについて」を参照し、申請書類を作成してください。

② 必要書類

- ・0 提出書類一覧
- ・1 評価依頼書（様式—1）
変更内容一覧表（別記様式—1）、確約書（様式—8）^{注1}
変更内容一覧表（別記様式—2）^{注2}

^{注1}：平成29年度更新申請者の方 ^{注2}：平成30年度以降の更新申請者の方

- ・2-1 申請品の製品リスト（品目数による）
- ・2-2 品質・性能等概要書（製品名毎に記入して下さい）
- ・2-3 主要資材仕入れ先（仕入れ先に変更がなければ不要）
材料流通経路図、材料を証明するミルシート等、出荷証明書等を添付
- ・2-4 試験成績書（試験により品質を証明する場合に添付）

③ 変更評価の時期

- ・受付は随時行っています。受付審査が終了次第、直近の評価委員会に諮り審査を実施します。

④ 変更評価の公表

- ・変更評価が終了した場合には、評価書を交付するとともに、当協会のホームページ上にて公表します。

2) 変更申請の経費

変更評価の内容により評価料金は異なります。

「変更評価の手続きについて」の「8. 申請項目別提出資料・変更評価料等一覧表」により確認を行ってください。

3. 既評価書をそのまま継続使用

1) 工事を受注した場合の対応

① 「標準仕様書」及び機械設備材料等評価基準と差異が生じている既評価品を使用する工事を受注した場合、これまでは、品質性能等の証明として評価書の写しを提出していたと思いますが、それに加えて仕様や品質性能で差異のある部分について、貴社の改善及び訂正により「標準仕様書」に適合することを、各工事において、証明書、検査成績書等の提出により証明してください。

② ①の手続きについては発注者側の了解を得たものではありませんので、提出時に発注者側への説明も必要となります。

なお、当該文書については地方公共団体へも送付することを念のため申し添えます。

4. 問い合わせ先

一般社団法人 公共建築協会 機械設備材料等評価部

Tel 03-3523-0384

Fax 03-3523-1827

Mail hyokajigyo-m@pba.or.jp

山田 晴行

今井 孝行